



第55回 毎日社会福祉顕彰

福祉の向上に尽くした個人、団体を表彰する第55回毎日社会福祉顕彰（毎日新聞東京・大阪・西部社会事業団主催、厚生労働省、全国社会福祉協議会後援）の贈呈式が10月31日、東京都千代田区であり、受賞した1個人と2団体に顕彰額と賞金各100万円が贈られました。

「特定非営利活動法人チャイルド・ファンド・ジャパン」（東京都杉並区）は、フィリピン、ネパール、スリランカなどで子供たちの教育や生活の向上につながる支援をしています。高橋潤理事長は「子供たち一人一人の笑顔が私たちの活動の源だ」などと述べ、支援活動の継続を誓いました。

個人として受賞した「サンタナ学園」（滋賀県愛荘町）校長の中田ケンコさん（68）はブラジル出身の日系2世。1998年、ブラジル人の子供たちのために設立した同学園には現在、保育園児から高校生まで幅広い年代が通っており、「学校は夢をつくる場所。子供たちのために頑張る」と受賞を喜びました。

「特定非営利活動法人やどかりプラス」（鹿児島市、芝田淳理事長）は、高齢の単身者らを対象に、連帯保証提供事業などによって誰もが安心して生活できるための支援活動をしています。出席した河原晶子副理事長は「『保証』を提供し、また人と人とのつながりを提供することで、地域のよいネットワークを創っていきたい」と今後の活動に決意を語りました。



受賞者のみなさん。（右から）チャイルド・ファンド・ジャパンの福嶋美佐子・副理事長と高橋潤理事長、サンタナ学園の中田ケンコ校長、やどかりプラスの鶴田啓洋・副理事長と河原晶子・副理事長

「毎日社会福祉顕彰」とは？

毎日新聞東京・大阪・西部社会事業団の主催で、毎年秋に社会福祉に優れた業績のあった個人や団体を表彰しています。

表彰の対象は、社会福祉について学術研究的な成果や、技術的に顕著な効果をあげた▽福祉実務や施設の設備改善などに独創的な成果をあげた▽長年、国際福祉、地域福祉の奉仕活動を続けてきた▽社会福祉施設などに30年以上勤続し、その使命に献身した▽新しい分野を開き、時代のニーズに応える福祉活動をしている——など。

自薦はできません。第三者の客観的な視点で優れた個人・団体を推薦していただいています。外部の有識者や研究者を含む審査委員会を受賞者を選んでいます。例年、9月に毎日新聞紙上で受賞者を発表し、10月に贈呈式を開き顕彰額と各100万円（3件）を贈っています。毎年、3月上旬の毎日新聞紙上に募集社告が掲載されます。

「能登地震救援金」を石川県へ贈呈

2024年1月に発生した能登半島地震で、皆様から東京・大阪・西部3社会事業団に寄せられた災害救援金のうち、8月までに集まった680万円を被災地の石川県と日本赤十字社に贈呈しました。このうち、西部社会事業団からは200万円を石川県へ贈呈しました。今回が5回目で合計金額は1億4097万105円となりました。ご協力いただきました皆様に心よりお礼を申し上げます。救援金は引き続き募集しています。引き続きご支援をよろしくお願いいたします。

奨学生と家族、物価高で苦境

病気や災害などで親を亡くした遺児や、親に障害がある子どもを支援する「あしなが育英会」（東京都千代田区）が、奨学金を受ける高校生の保護者にアンケートを実施したところ、速報値で約半数が「過去1年にお金が足りず必要な食料を買えないことがあった」と回答した。もともと経済的に苦しい遺児たちが、物価高でさらに生活が厳しくなっている実態が浮かんた。

〔2025. 11. 7 毎日新聞〕



●あしなが育英会調査

アンケートは高校生向けの奨学金を受ける3487世帯の保護者を対象に8～9月にオンラインと郵送で行い、オンラインで回答した1447世帯の分析を速報値とした。

それによると、過去1年間にお金が足りなくて必要な食料を買えないことがあったかを尋ねた質問では、「よくあった」（12・4％）▽「ときどきあった」（20・6％）▽「まれにあった」（21・5％）——との回答が計54・5％となった。過去1年間に経済的理由で公共料金や家賃、税金などを滞納した経験があった世帯も33・8％に上った。

自由回答欄には切実な声が並ぶ。「食事は1日1回、袋ラーメンを食べるのみです。私も娘も薄い長袖1着しかなく、下着はカビだらけ。普通の生活がしたいです」（埼玉県、40代母親）。「この物価高、これからくる冬の灯油代（月3万～4万円）を考えると乗り切れるのかとても不安です」（青森県、50代母親）。調査担当者は「（遺児家庭にとって）物価高は今日を生きるうえでの喫緊の課題。格差を是正するスピーディーな経済対策が必要です」と語る。

一方で、あしなが育英会の高校生向け奨学金の申請は急増し、希望者への給付が追いついていないのが現状だ。返済不要の給付への切り替えに、物価高が拍車をかけ、2023年度に2630人だった申請者が24年度は過去最多の3487人に。資金が追いつかず採用率は過去最低の44・1％にとどまった。

25年度も、過去2番目に多い3217人が申請した。街頭募金などで支援が集まったこともあり採用率は58・4％まで上向いたが、それでも4割にあたる1339人は採用できなかった。同会は一人でも多くの遺児に奨学金が支給されるよう支援を呼びかけている。詳細はホームページで確認できる。

139件、計388万円

困難な状況で生きる子どもたちを支援する2025年度の「母の日・父の日募金キャンペーン」は締め切りの8月31日までに全国から139件、計388万6210円が寄せられた。

5月3日の本紙くらしナビ面では、7歳の時に父を失い、「あしなが育英会」の奨学金を受けながら大学に通う男性を紹介した。

記事を読み、初めて募金に応じたという埼玉県の女性（81）は「私の学校時代は貧しさから教科書が買えず、母が近所を回り譲り受けたものを姉妹で順番に使いました。でも、改定で内容が変わっていることを先生にも親にも言えませんでした」と自身の境遇を振り返りつつ、「勉強に励みたいという奨学生の気持ちはすてきなことです」と話した。

「結婚するまで4年ほど教職に就いていました。辞めてからも、何か子どもたちのために役立つことをしたいとずっと思っていました」。そう語るのは、数年前から募金に協力しているという秋田市の元高校教諭の女性（76）だ。女性は「若い方たちが生き生きと日々を暮らせるような世の中になってほしいですね」と願っている。



毎日新聞は、あしなが育英会に半額を、残りを次の団体に届けました。

日向ぼっこ▽フェアスタートサポート▽子どもセンターぬっく▽チャイルド・リソース・センター▽青少年の自立を支える福岡の会▽アフターケア相談所「ゆずりは」▽CVV（Children's Views & Voices）。

キャンペーンへのご協力に感謝します。ありがとうございました。

毎日新聞社、毎日新聞東京・大阪・西部社会事業団